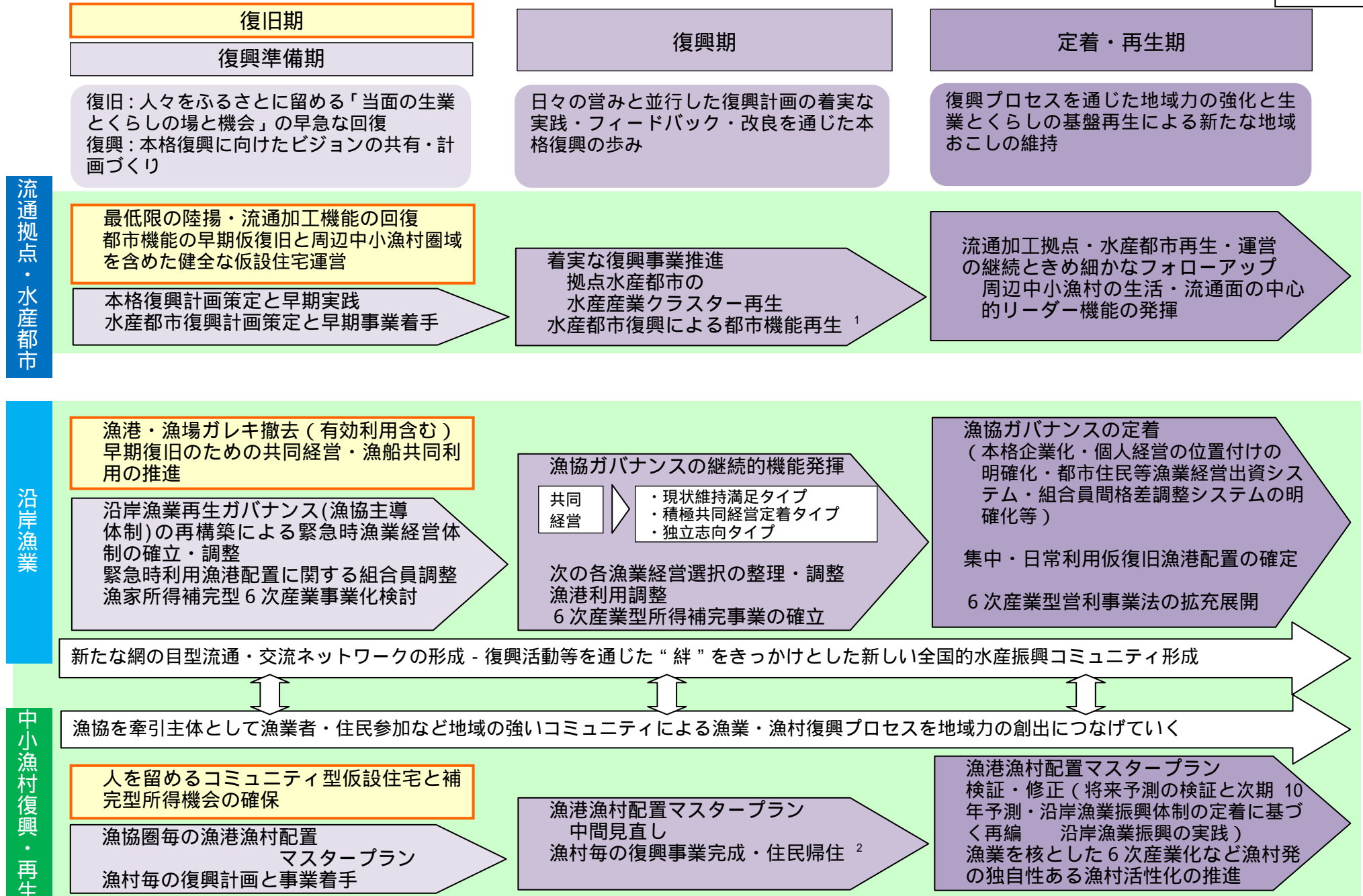


漁村復旧・復興の手順イメージ



1 被災規模・範囲が大きいため、段階的な復興・再生になる可能性もあり、比較的長期間の「仮設市街地」の環境保全の視点も重要と考えられる。

2 福岡西方沖地震（玄海島）や北海道南西沖地震（奥尻島青苗地区）の際の集落復興事業が、被災後3～4年のタイムスパンで実施されており、今回の被災範囲が広いことを勘案しても、この期間内に住民帰住の完了が求められる。